

4 育児休業制度・介護休業制度

(1) 育児休業制度

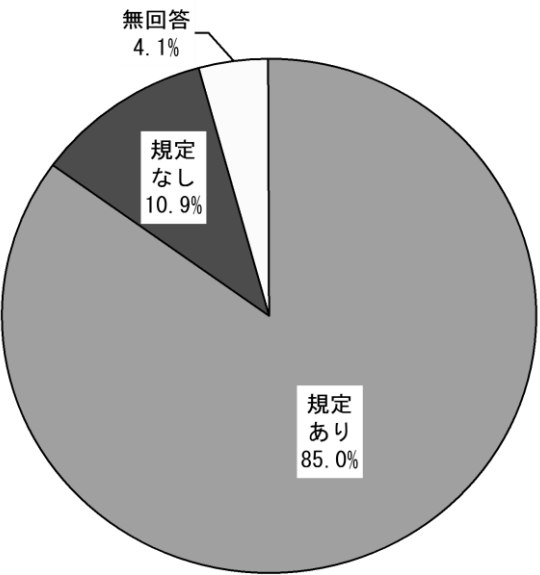
ア 育児休業制度規定の有無

「規定あり」が 85.0%

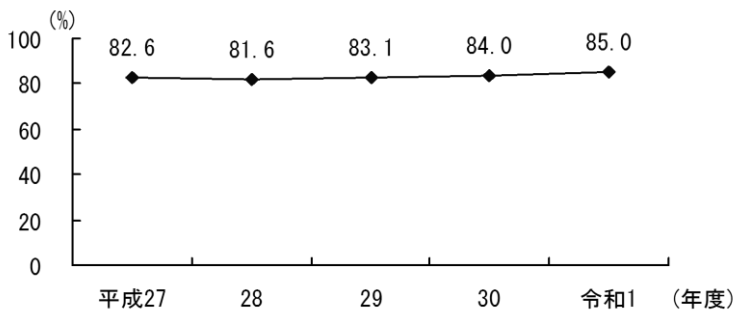
育児休業制度の規定がある事業所は 85.0%となっている。

育児休業制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は 47.0%となっている。

図－16 育児休業制度規定の有無
【調査計：事業所数の割合】



図－17 「育児休業制度規定あり」の割合



第17表 育児休業制度規定の有無(事業所数の割合)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	85.0 (100.0)	45.6 (53.6)	39.4 (46.4)	10.9 (100.0)	1.4 (12.8)	9.5 (87.2)	4.1
企 業 規 模	5 ～ 29 人	100.0	74.1 (100.0)	27.7 (37.4)	46.4 (62.6)	20.0 (100.0)	2.5 (12.5)	17.5 (87.5)	5.9
	30 ～ 99 人	100.0	97.2 (100.0)	55.1 (56.7)	42.1 (43.3)	0.4 (100.0)	0.2 (50.0)	0.2 (50.0)	2.4
	100 ～ 299 人	100.0	96.5 (100.0)	74.0 (76.7)	22.5 (23.3)	0.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.3 (100.0)	3.2
	300 ～ 499 人	100.0	99.8 (100.0)	71.6 (71.7)	28.2 (28.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2
	500 人以上	100.0	99.6 (100.0)	73.4 (73.7)	26.2 (26.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4
産 業 分 類	建 設 業	100.0	73.6 (100.0)	25.2 (34.2)	48.4 (65.8)	23.5 (100.0)	0.0 (0.0)	23.5 (100.0)	2.9
	製 造 業	100.0	88.4 (100.0)	41.3 (46.7)	47.1 (53.3)	11.6 (100.0)	0.2 (1.7)	11.4 (98.3)	0.0
	情 報 通 信 業	100.0	100.0 (100.0)	48.1 (48.1)	51.9 (51.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運 輸 ・ 郵 便 業	100.0	89.3 (100.0)	17.5 (19.6)	71.8 (80.4)	7.1 (100.0)	0.0 (0.0)	7.1 (100.0)	3.6
	卸 売 ・ 小 売 業	100.0	81.1 (100.0)	39.7 (49.0)	41.4 (51.0)	9.8 (100.0)	1.0 (10.2)	8.8 (89.8)	9.1
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	94.6 (100.0)	82.4 (87.1)	12.2 (12.9)	5.4 (100.0)	0.0 (0.0)	5.4 (100.0)	0.0
	宿 泊 ・ 飲 食 業	100.0	92.9 (100.0)	40.4 (43.5)	52.5 (56.5)	3.3 (100.0)	0.0 (0.0)	3.3 (100.0)	3.8
	サ ー ビ ス 業	100.0	84.6 (100.0)	47.0 (55.6)	37.6 (44.4)	12.8 (100.0)	1.3 (10.2)	11.5 (89.8)	2.6
地 域 別	県 北	100.0	86.0 (100.0)	42.0 (48.8)	44.0 (51.2)	7.1 (100.0)	0.8 (11.3)	6.3 (88.7)	6.9
	中 央	100.0	84.9 (100.0)	47.4 (55.8)	37.5 (44.2)	11.5 (100.0)	1.9 (16.5)	9.6 (83.5)	3.6
	県 南	100.0	84.3 (100.0)	45.9 (54.4)	38.4 (45.6)	13.3 (100.0)	0.8 (6.0)	12.5 (94.0)	2.4
労 働 組 合 有		100.0	95.2 (100.0)	69.1 (72.6)	26.1 (27.4)	3.4 (100.0)	0.0 (0.0)	3.4 (100.0)	1.4
労 働 組 合 無		100.0	83.0 (100.0)	40.9 (49.3)	42.1 (50.7)	12.4 (100.0)	1.6 (12.9)	10.8 (87.1)	4.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

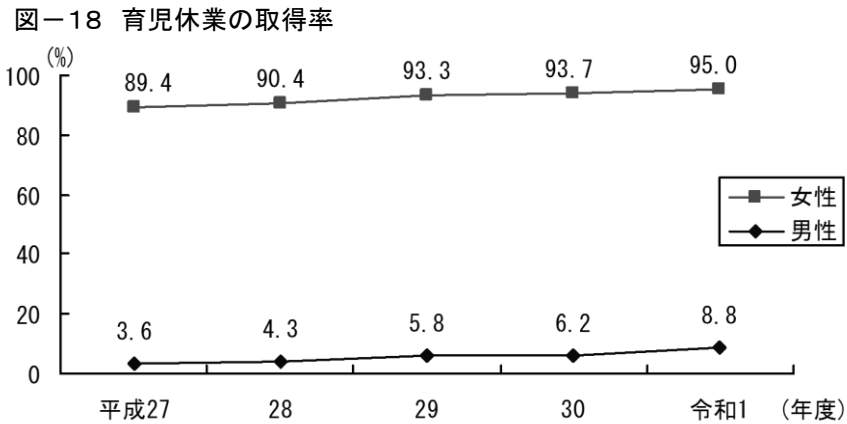
イ 育児休業の取得状況

「取得率」は、女性 95.0%、男性 8.8%「平均休業日数」は、250.5 日

育児休業の取得状況をみると、女性は育児休業該当者※1,045 人のうち 993 人が取得、取得率 95.0%となり、男性は育児休業該当者※670 人のうち 59 人が取得、取得率 8.8%となっている。育児休業取得者の一人当たりの平均休業日数は 250.5 日となっている。

注) 数字はすべて実数であり、割合はそれを基に算出している。

※育児休業該当者とはH30 年 4 月 1 日～H31 年 3 月 31 日までの間に 1 歳未満の子を養育する者をいう。



第18表 育児休業の取得状況

区 分		女性				男性				全体平均 休業日数 (日)
		該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	
調 査 計		1045	993	95.0	263.9	670	59	8.8	24.8	250.5
企業規模	5 ～ 29 人	42	39	92.9	196.8	18	6	33.3	8.5	171.7
	30 ～ 99 人	137	118	86.1	217.5	75	13	17.3	11.8	197.1
	100～299人	270	257	95.2	262.8	179	12	6.7	33.8	252.5
	300～499人	119	114	95.8	240.6	110	11	10.0	61.9	224.9
	500人以上	477	465	97.5	287.6	288	17	5.9	10.2	277.8
産業分類	建 設 業	11	11	100.0	229.6	35	5	14.3	8.6	160.6
	製 造 業	184	180	97.8	254.6	259	6	2.3	26.8	247.3
	情報通信業	8	2	25.0	259.0	14	4	28.6	19.0	99.0
	運輸、郵便業	24	24	100.0	347.1	65	4	6.2	27.3	301.4
	卸売、小売業	95	92	96.8	236.0	61	8	13.1	16.5	218.4
	金融、保険業	42	42	100.0	265.0	11	8	72.7	4.4	223.3
	宿泊、飲食業	16	13	81.3	239.7	6	0	0.0	0.0	239.7
	サービス業	69	67	97.1	251.5	42	3	7.1	5.0	240.9
地域別	県 北	186	176	94.6	258.7	137	6	4.4	19.0	250.8
	中 央	590	560	94.9	273.2	423	43	10.2	29.1	255.8
	県 南	269	257	95.5	247.0	110	10	9.1	9.9	238.1
労働組合有		553	529	95.7	279.6	400	31	7.8	28.3	265.7
労働組合無		492	464	94.3	246.0	270	28	10.4	20.9	233.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3) 育児休業を取得できる要件に該当する人数、育児休業取得者については、抽出率による母集団への復元をしていない。
また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(2) 介護休業制度

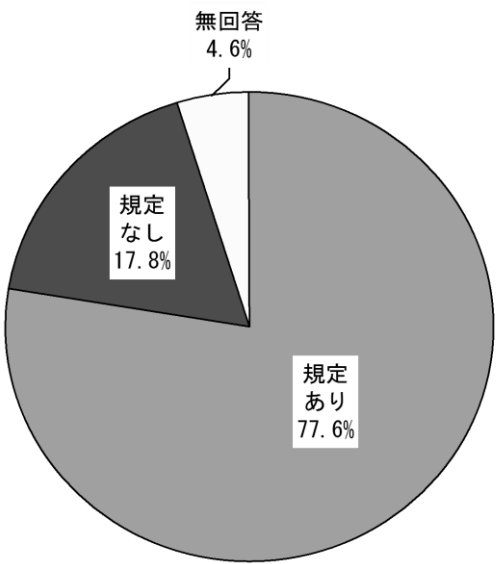
ア 介護休業制度規定の有無

「規定あり」が77.6%

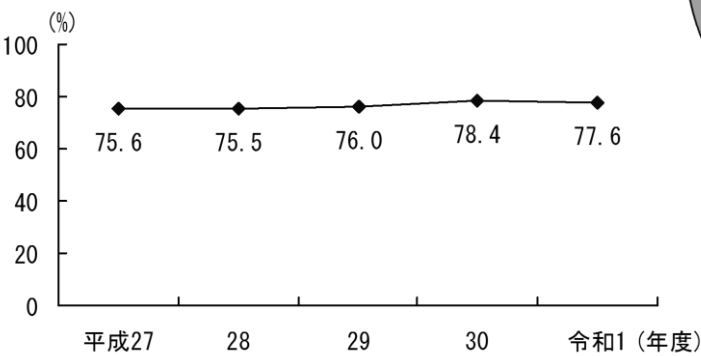
介護休業制度の規定がある事業所は77.6%となっている。

介護休業制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所12.4%となっている。

図－19 介護休業制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】



図－20 介護休業制度がある事業所の割合



第19表 介護休業制度規定の有無(事業所数の割合)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	77.6 (100.0)	11.4 (14.7)	66.2 (85.3)	17.8 (100.0)	1.0 (5.6)	16.8 (94.4)	4.6
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	100.0	61.8 (100.0)	4.2 (6.8)	57.6 (93.2)	30.9 (100.0)	1.8 (5.8)	29.1 (94.2)	7.3
	30 ～ 99 人	100.0	95.6 (100.0)	11.6 (12.1)	84.0 (87.9)	1.7 (100.0)	0.2 (11.8)	1.5 (88.2)	2.7
	100 ～ 299 人	100.0	96.7 (100.0)	16.1 (16.6)	80.6 (83.4)	1.9 (100.0)	0.1 (5.3)	1.8 (94.7)	1.4
	300 ～ 499 人	100.0	100.0 (100.0)	22.7 (22.7)	77.3 (77.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500 人以上	100.0	95.6 (100.0)	33.2 (34.7)	62.4 (65.3)	4.3 (100.0)	0.0 (0.0)	4.3 (100.0)	0.1
産 業 分 類	建 設 業	100.0	61.6 (100.0)	2.2 (3.6)	59.4 (96.4)	32.5 (100.0)	1.5 (4.6)	31.0 (95.4)	5.9
	製 造 業	100.0	85.9 (100.0)	16.0 (18.6)	69.9 (81.4)	13.7 (100.0)	1.6 (11.7)	12.1 (88.3)	0.4
	情 報 通 信 業	100.0	100.0 (100.0)	5.6 (5.6)	94.4 (94.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運 輸 ・ 郵 便 業	100.0	88.3 (100.0)	1.5 (1.7)	86.8 (98.3)	8.1 (100.0)	0.5 (6.2)	7.6 (93.8)	3.6
	卸 売 ・ 小 売 業	100.0	72.5 (100.0)	9.1 (12.6)	63.4 (87.4)	17.8 (100.0)	1.0 (5.6)	16.8 (94.4)	9.7
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	89.3 (100.0)	23.2 (26.0)	66.1 (74.0)	10.7 (100.0)	0.0 (0.0)	10.7 (100.0)	0.0
	宿 泊 ・ 飲 食 業	100.0	86.8 (100.0)	7.7 (8.9)	79.1 (91.1)	9.9 (100.0)	3.3 (33.3)	6.6 (66.7)	3.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	74.2 (100.0)	12.4 (16.7)	61.8 (83.3)	22.0 (100.0)	1.3 (5.9)	20.7 (94.1)	3.8
地 域 別	県 北	100.0	75.8 (100.0)	10.6 (14.0)	65.2 (86.0)	18.0 (100.0)	0.1 (0.6)	17.9 (99.4)	6.2
	中 央	100.0	78.5 (100.0)	12.5 (15.9)	66.0 (84.1)	16.4 (100.0)	0.4 (2.4)	16.0 (97.6)	5.1
	県 南	100.0	77.6 (100.0)	10.1 (13.0)	67.5 (87.0)	20.1 (100.0)	2.9 (14.4)	17.2 (85.6)	2.3
労 働 組 合 有		100.0	91.8 (100.0)	30.5 (33.2)	61.3 (66.8)	7.1 (100.0)	0.0 (0.0)	7.1 (100.0)	1.1
労 働 組 合 無		100.0	74.7 (100.0)	7.5 (10.0)	67.2 (90.0)	20.0 (100.0)	1.2 (6.0)	18.8 (94.0)	5.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 介護休業の取得状況

「平均休業日数」は57.4日

介護休業を取得した者は、女性が54人、男性が16人、介護休業取得者1人当たりの平均休業日数は57.4日となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第20表 介護休業の取得状況

区 分		介護休業取得者数		平均休業 日数 (日)
		女性 (人)	男性 (人)	
調 査 計		54	16	57.4
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	1	1	5.5
	3 0 ～ 9 9 人	10	1	60.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	23	4	43.0
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	4	3	81.3
	5 0 0 人 以 上	16	7	70.0
産 業 分 類	建 設 業	0	2	46.0
	製 造 業	11	5	74.6
	情 報 通 信 業	1	0	93.0
	運 輸 、 郵 便 業	0	1	90.0
	卸 売 、 小 売 業	7	3	66.8
	金 融 、 保 険 業	0	0	0.0
	宿 泊 、 飲 食 業	1	0	10.0
	サ ー ビ ス 業	2	0	62.0
地 域 別	県 北	11	6	43.2
	中 央	26	9	63.9
	県 南	17	1	58.1
労 働 組 合 有		25	10	67.7
労 働 組 合 無		29	6	47.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)介護休業取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

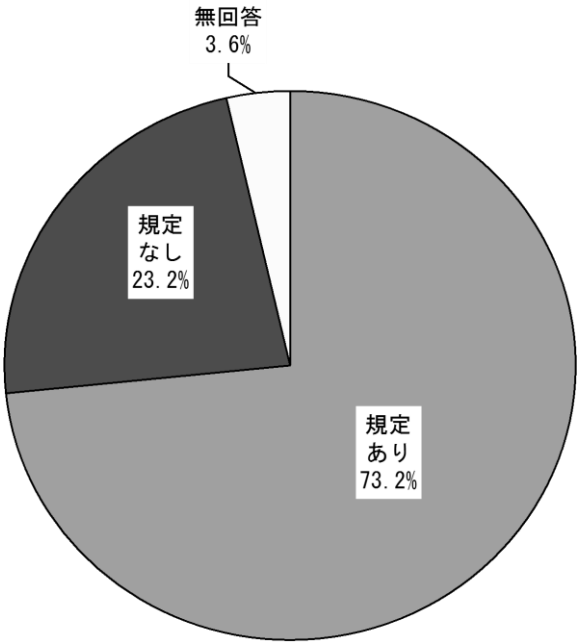
(3) 子の看護休暇制度
ア 子の看護休暇制度規定の有無

「規定あり」が 73.2%

子の看護休暇制度の規定がある事業所は
73.2%となっている。

子の看護休暇制度の規定の有無にかかわ
らず、この制度を実施したことがある事業所
は 22.8%となっている。

図－21 子の看護休暇制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】



第21表 子の看護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)									
区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	73.2 (100.0)	20.6 (28.1)	52.6 (71.9)	23.2 (100.0)	2.2 (9.5)	21.0 (90.5)	3.6
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	57.5 (100.0)	11.9 (20.7)	45.6 (79.3)	37.3 (100.0)	3.2 (8.6)	34.1 (91.4)	5.2
	30 ～ 9 9 人	100.0	88.8 (100.0)	21.3 (24.0)	67.5 (76.0)	9.4 (100.0)	2.9 (30.9)	6.5 (69.1)	1.8
	100 ～ 299 人	100.0	94.4 (100.0)	30.3 (32.1)	64.1 (67.9)	4.1 (100.0)	0.1 (2.4)	4.0 (97.6)	1.5
	300 ～ 499 人	100.0	99.8 (100.0)	36.5 (36.6)	63.3 (63.4)	0.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2 (100.0)	0.0
	500 人以上	100.0	90.8 (100.0)	42.0 (46.3)	48.8 (53.7)	7.7 (100.0)	0.0 (0.0)	7.7 (100.0)	1.5
産業分類	建 設 業	100.0	58.3 (100.0)	7.3 (12.5)	51.0 (87.5)	40.0 (100.0)	7.5 (18.8)	32.5 (81.2)	1.7
	製 造 業	100.0	73.6 (100.0)	14.9 (20.2)	58.7 (79.8)	26.4 (100.0)	2.1 (8.0)	24.3 (92.0)	0.0
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	21.7 (21.7)	78.3 (78.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	83.5 (100.0)	2.6 (3.1)	80.9 (96.9)	12.9 (100.0)	0.0 (0.0)	12.9 (100.0)	3.6
	卸売、小売業	100.0	74.0 (100.0)	11.0 (14.9)	63.0 (85.1)	19.2 (100.0)	2.0 (10.4)	17.2 (89.6)	6.8
	金融、保険業	100.0	84.0 (100.0)	66.4 (79.0)	17.6 (21.0)	10.7 (100.0)	0.0 (0.0)	10.7 (100.0)	5.3
	宿泊、飲食業	100.0	74.8 (100.0)	14.3 (19.1)	60.5 (80.9)	21.4 (100.0)	3.3 (15.4)	18.1 (84.6)	3.8
	サービス業	100.0	70.1 (100.0)	18.2 (26.0)	51.9 (74.0)	28.5 (100.0)	1.3 (4.6)	27.2 (95.4)	1.4
地域別	県 北	100.0	68.7 (100.0)	20.4 (29.7)	48.3 (70.3)	25.2 (100.0)	0.8 (3.2)	24.4 (96.8)	6.1
	中 央	100.0	74.6 (100.0)	19.0 (25.5)	55.6 (74.5)	22.2 (100.0)	1.7 (7.7)	20.5 (92.3)	3.2
	県 南	100.0	74.9 (100.0)	23.8 (31.8)	51.1 (68.2)	23.5 (100.0)	4.6 (19.6)	18.9 (80.4)	1.6
労 働 組 合 有		100.0	87.9 (100.0)	36.4 (41.4)	51.5 (58.6)	9.8 (100.0)	0.0 (0.0)	9.8 (100.0)	2.3
労 働 組 合 無		100.0	70.3 (100.0)	17.4 (24.8)	52.9 (75.2)	26.0 (100.0)	2.7 (10.4)	23.3 (89.6)	3.7

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(4) 介護休暇制度

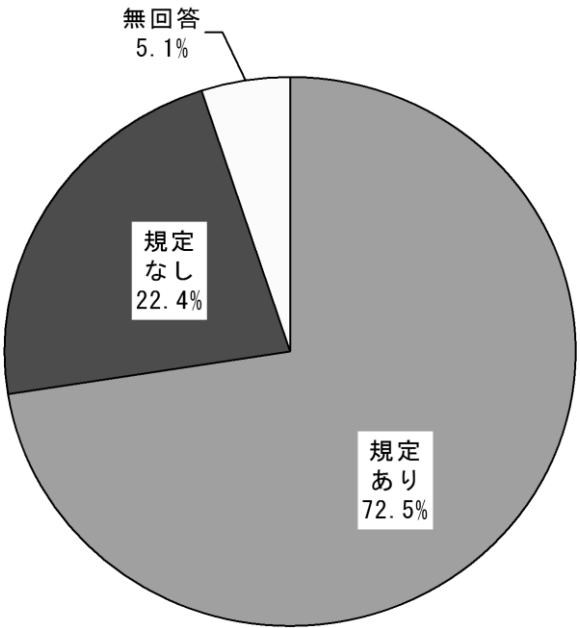
ア 介護休暇制度規定の有無

「規定あり」が72.5%

介護休暇制度の規定がある事業所は 72.5%
となっている。

介護休暇制度の規定の有無にかかわらず、こ
の制度を実施したことがある事業所は10.9%と
なっている。

図-22 介護休暇制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】



第22表 介護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	72.5 (100.0)	9.6 (13.2)	62.9 (86.8)	22.4 (100.0)	1.3 (5.8)	21.1 (94.2)	5.1
企業規模	5 ～ 29 人	100.0	57.2 (100.0)	3.9 (6.8)	53.3 (93.2)	37.3 (100.0)	2.5 (6.7)	34.8 (93.3)	5.5
	30 ～ 99 人	100.0	89.6 (100.0)	10.5 (11.7)	79.1 (88.3)	7.3 (100.0)	0.0 (0.0)	7.3 (100.0)	3.1
	100～299人	100.0	95.3 (100.0)	17.6 (18.5)	77.7 (81.5)	2.9 (100.0)	0.0 (0.0)	2.9 (100.0)	1.8
	300～499人	100.0	99.8 (100.0)	15.6 (15.6)	84.2 (84.4)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	100.0	84.6 (100.0)	22.6 (26.7)	62.0 (73.3)	5.8 (100.0)	0.0 (0.0)	5.8 (100.0)	9.6
産業分類	建 設 業	100.0	55.3 (100.0)	2.0 (3.6)	53.3 (96.4)	43.0 (100.0)	4.4 (10.2)	38.6 (89.8)	1.7
	製 造 業	100.0	79.6 (100.0)	10.0 (12.6)	69.6 (87.4)	20.2 (100.0)	0.0 (0.0)	20.2 (100.0)	0.2
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	5.6 (5.6)	94.4 (94.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	83.2 (100.0)	1.3 (1.6)	81.9 (98.4)	13.2 (100.0)	0.0 (0.0)	13.2 (100.0)	3.6
	卸売、小売業	100.0	71.2 (100.0)	4.5 (6.3)	66.7 (93.7)	21.0 (100.0)	2.0 (9.5)	19.0 (90.5)	7.8
	金融、保険業	100.0	53.9 (100.0)	36.3 (67.3)	17.6 (32.7)	10.7 (100.0)	0.0 (0.0)	10.7 (100.0)	35.4
	宿泊、飲食業	100.0	82.0 (100.0)	8.0 (9.8)	74.0 (90.2)	14.2 (100.0)	3.3 (23.2)	10.9 (76.8)	3.8
	サービス業	100.0	70.0 (100.0)	7.1 (10.1)	62.9 (89.9)	26.1 (100.0)	1.3 (5.0)	24.8 (95.0)	3.9
地域別	県 北	100.0	66.6 (100.0)	8.4 (12.6)	58.2 (87.4)	24.9 (100.0)	0.8 (3.2)	24.1 (96.8)	8.5
	中 央	100.0	76.1 (100.0)	9.4 (12.4)	66.7 (87.6)	19.8 (100.0)	0.8 (4.0)	19.0 (96.0)	4.1
	県 南	100.0	71.3 (100.0)	11.0 (15.4)	60.3 (84.6)	25.3 (100.0)	2.9 (11.5)	22.4 (88.5)	3.4
労 働 組 合 有		100.0	80.7 (100.0)	20.9 (25.9)	59.8 (74.1)	10.8 (100.0)	0.0 (0.0)	10.8 (100.0)	8.5
労 働 組 合 無		100.0	70.9 (100.0)	7.3 (10.3)	63.6 (89.7)	24.8 (100.0)	1.6 (6.5)	23.2 (93.5)	4.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。